



ウィリアム・ペティの政策理論と地域政策

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2020-06-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 入谷, 貴夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/5023

ウィリアム・ペティの政策理論と地域政策

入谷貴夫

William Petty's Policy Theory and Regional Policy

Takao IRIYA

はじめに

地域政策は、地域経済の矛盾と地域問題を解決するための公共政策である¹⁾。地域政策は、目的において経済のみならず教育、福祉、文化、環境などの諸課題の総合性を不可欠の要素とする。したがって、分析対象もそれに対応して、経済・政治・社会・文化・環境などを総合的に取り扱うことになる。

こうした社会を構成する諸領域を総合的に考察する方法を構築する上で、ペティの方法論が有益であると考ええる。それは、ペティの理論は、経済学・統計学・財政学などを包含する学際的で総合的な体系をとっていたからである。こうした体系の総合性は、ペティの分析が自然法思想にうらづけられ、外面的な分類にとどまることなく内在的な連関を明らかにする分析的方法であったことによっている²⁾。

ペティは、17世紀イギリスの王政復古期（1660-1688年）の約30年間にわたって、『租税貢納論』（1662年）、『賢者には一言をもって足る』（1665年）、『政治算術』（1671-76年）、『アイアランドの政治的解剖』（1671-675年、以下『政治的解剖』と略）、『貨幣小論』（1682年）など多くの著書を残している。

このため、ペティは、19世紀中葉以降、経済学および統計学の創始者として位置づけられるとともに、財政学の先駆者として評価され、20世紀の30年代には人文地理学の先駆者、50年代には計量経済学の先駆者として評価されてきた³⁾。これらの評価は、主に個別科学の視点からペティの業績を評価するものであった。さらに、70年代以降には、都市問題・都市経済・都市政策の最初の著作者⁴⁾、環境経済論の萌芽⁵⁾、政策科学の創始者⁶⁾とする評価がつけ加わった。これらの評価は、都市経済学や環境経済学、政策科学などの新しい学問分野からの評価であり、ペティを学際的な視点からトータルに評価するものといえる。

このように、ペティの研究は多様な評価がなされてきたが、本稿では「政策科学の創始者」という側面について独自の視角から整理しようと思う。

政策科学の創始者としてペティを取り上げる理由はこうである。ペティは、イギリスの市民

革命による体制変革の時代にあつてイギリスの進むべき道を指し示した。一方、今日、グローバル化の進展、新自由主義の席卷、サステナブル・ディベロプメントの緊急性、地方分権の進展など時代の転換期を象徴する事態が展開しており、政策論が重要であるという認識が広まっている。ペティ政策理論の研究は、こうした時代の要請に叶うと考えるからである。

さて、ペティを「政策科学の創始者」と評価した宮本は⁷⁾、ペティが政策の「目標（目的）」「方法」「主体」を政策科学の内容として展開していることを明らかにし⁸⁾、これを基礎として政策科学を構成する際には政策目標、政策手段、政策主体を示す必要があることを説いている。本稿は、この宮本の見解に依拠してペティの政策理論を体系的に整理し、その政策理論を地域政策論に応用することを目的としている。

そこで、ペティの政策理論が多面的に展開されている『政治算術』と『政治的解剖』を対象として、最も示唆に富む「方法」を軸に整理していくことにする。

『政治的解剖』は、アイルランドをイングランドの平和と豊富とに役だたしめるにはどうすればよいかという方策を示すことを主題としている。他方、『政治算術』は、重商主義政策を批判しイングランドの王位の勢力と威容を示すことを主題とし、イングランドは強敵フランスを凌駕し、世界貿易を掌握しうる潜在的な力をもっていることを論証している。

2冊の主題はこのように異なるが、松川は「ほぼ同一時期に執筆され研究方法が定式化された点で共通している」⁹⁾と評価し次のように4つの論点で整理している¹⁰⁾。

『政治的解剖』は、

1. 「自然体」と「政治体」とのあいだに「賢明な類比 (judicious Parallel)」をおこなったフランシスコ・ 베이コンにしたがう方法であり、
2. 「政治体」を解剖することによって、評価軸として「均整・組織・比例 (Symmetry, Fabrick, Proportion)」を明らかにすること、をその核心としている。

そして『政治算術』は、

3. いっさいの論理を数量的表現－「数・重量または尺度 (Number, Weight, or Measure)」－のみを用いておこない、形而上学的・思弁的な議論」を全面的に排除すること、
4. 「感覚にうったえる」つまり経験的にえられる論証のみを重視し、主観的諸要素に左右される諸原因の考察を峻拒して、「自然のなかに実見しうる基礎」をもつ諸原因のみを考察することをその主たる特質としているのである。

筆者は、こうした松川の4つの整理に次に述べる5. を加えてペティの研究方法としたい。すなわち、

5. こうした数量的方法により、評価軸として「位置・産業・政策」を設定し、オランダ、フランス、イギリスを比較分析している。

以下では、まず、『政治的解剖』の方法論である「自然体と政治体との類比」と評価軸である「均整・構成組織・比例」を、『政治算術』の方法論である「数 (Number)・重量 (Weight) または尺度 (Measure)」と評価軸である「位置・産業・政策」を一体的に検討する。

次に、この検討を踏まえて、ペティによる「国家の政治経済制度と3層の国力増進構造」の理論的・数量的把握として整理する。

そして、最後に、このペティ政策理論を応用して地域政策論を展開する際の枠組みについて述べることにする。

1. 自然体と政治体との類比－国家の政治経済制度の理論的把握

ペティは、『政治的解剖』を執筆した目的をこう述べている¹¹⁾。

「これがもし他のさらにすぐれた人々や助力者によって訂正増補されるならば、帰するところわが国（イギリス）の平和と豊富とに役だつであろうと私は信ずる。なおこのほかに私はなんの目的もっていないのである。」

すなわち、『政治的解剖』は、17世紀にイギリスの植民地になりつつあったアイルランドをイギリスの平和と豊富とに役だたせるにはどうすればよいかという方策を示すことを目的としたペティの政策理論であったと言える。

そして、こうした目的を達成するために、「自然体と政治体との類比」という分析方法を採用した¹²⁾。

「サー・フランシス・ベイコンは、かれの『学識の進歩』のなかで、自然体（Body Natural）と政治体（Body Politick）とのあいだに、また両者が健康と力とを保持する諸方法のあいだに、いくつかの点について賢明な類比をおこなった。そして、解剖が一方のものの最善の基礎であるのと同じく、他方のものについてもまたそうであるということ、また、政治体の均整（Symmetry）、構成組織（Fabrick）、および比例（Proportion）を知ることなしに政治を処理するのは、老婆ややぶ医者のように不確実なものであるということは、いずれも（ベイコンの考えと）同様に道理にかなったことである。」

こうした解剖は、「いやしくものの道理を知ろうとするほどの人であれば、誰もがわきまえてよいことである。」¹³⁾としている。

そして、解剖の用具として「ありふれた一本のナイフと、一片のぼろきれ」を手にしてアイルランドを解剖していくのである¹⁴⁾。

「念のいった切開は種々さまざまな適切な器具なしには不可能である、ということは真実である。ところが私は、このような仕事が必要とするさらに多くの助力のかわりに、ありふれた一本のナイフと、一片のぼろきれとを手にするにすぎなかった。しかしながら、たとえ私の粗雑な接近作業が、りんば管、網状組織、脈絡膜、こう丸内の血管網を識別するには十分でないにしても、どのへんに肝臓やひ臓があるか、また肺臓があるかを見分けるくらいのことは十分まにあうのである。」

このような方法によるペティの分析は、土地・住民・家屋・教会・1641年以降の反乱の諸結果・将来の植民対策・統治制度・軍備・気候・風土・産物・地価・貨幣・産業・宗教・言語・飲食物・風習等、アイルランドの政治・経済・宗教・文化・社会生活・自然の極めて広い範囲にわたり¹⁵⁾、経済的要素のみならず非経済的要素をも分析対象としているのが特徴である。

『政治的解剖』は、アイルランドの社会構造を把握し、イギリス国家を運営するための政策を示すために、経済的要素のみならず非経済的要素をも分析対象として考察しているのである。これは、アイルランドの政治経済制度を理論的に把握するプロセスであることを意味している。

2. 「位置・産業・政策」を評価軸とする3層の国力増進構造の理論的・数量的把握

(1) 評価軸としての「位置・産業・政策」

『政治算術』は、イギリスはフランスよりも発展する可能性がありその発展方向はオランダ型の道にあることを示すために、オランダ、フランス、イギリスの国力比較の評価軸として「位置・産業・政策」を設定している。

この評価軸は、オランダとフランスを比較した第1章の結論として掲げられている次の文に端的に示されている¹⁶⁾。

「小国で人民が少なくても、その『位置・産業および政策』いかんによっては、富および力においては、はるか多数の人民、またはるか広大な領域に匹敵しうる。それには、とくに航海および水運の便が、もっとも著しく、またもっとも根本的に役だつこと。」

(2) オランダとフランスの国力比較

ペティは、まずオランダとフランスの国力比較を3段階で行っている。

第1段階は、「小国で人民が少なくても、富および力においては、はるか多数の人民、またはるか広大な領域に匹敵しうる」とである。しかし、これは土地の豊度・地勢・地価、人民の技術水準・機械仕様の程度によるものであり立証を必要としないとしている。

第2段階は、表1に掲げた比較項目についてフランスとオランダを比較する。まず、「土地面積」と「人口」の自然的な大きさは80対1、13対1であるが、社会的な大きさはこうではない。

土地の価値は8対1（または7対1）、家屋の価値は5対1、船舶の価値は1対9、輸出額は2対10、公収入は3対1、利子は2対1、余剰利得¹⁷⁾の伸び率は2対10であり、「富および力」という社会的な大きさはしたがって3対1となる¹⁸⁾。まさにこのことを立証する必要があるとする。

表1 オランダとフランスの比較

	比較項目	オランダ	フランス
自然的大きさ	土地面積	100	8000
	人口	100	1300
社会的大きさ	土地価値	100	750
	家屋	100	500
	船舶	100	11
	輸出額	100	24
	公収入	100	300
	利子	100	200
	余剰利得伸率	100	20
富および力		100	300

出所) 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波書店、1955年、
松川七郎の解題、173頁をもとに作成。

第3段階は、こうしたフランスとオランダの差異は、各地方の「位置・産業および政策」、そしてとくに航海および水運の便に由来するとして、これら3つの要素についてそれぞれ次のように論究している。

①オランダの位置

まず、オランダの位置＝自然的条件（＝自然的利益）から産業交易を考察している。

オランダは、低地であり地味が豊饒・肥沃であるため多くの人を養うことができ、人口密度が高く経費が節約できる。また、平坦で湿潤のため風が吹き風車を設けることができ、労働を節約できる。さらに、三大長流の河口にあり製造業と商業の利益を獲得し、仕事場・営業所も航行可能な水面から近く運送費を節約でき、沼沢地に位置しており防衛しやすく防衛費が軽易で、小額の人件費と碇船要具費で碇泊でき費用を節約できる。

以上のような自然的な利益により、オランダ人は全貿易を指揮し支配しうる。こうした位置から航海について支配権を持ち漁業の利益を得るとともに、さらに海事用必要品からも利益を得ている。

こうして、オランダは、航海と漁業に優位を占めていることにより、世界中でなにが不足し、なにが過剰か、また各国人はなにをなすうるか、なにを欲しているかを観察することができるため、貿易世界全体の問屋となり、仲立人となりうるのである。

②オランダの産業

次いで、産業の人為的利益について考察する。

各国は、一般的にイギリスの毛織物、フランスの紙・リエージュの鉄器など製造業によって繁栄する。これに対して、オランダは航海業によって繁栄し、貿易界全体の仲立人になり問屋にもなっている。それは、航海業には次のような利益があるからである。

すなわち、どのような国家社会でも農夫・海員・兵士・工匠および商人は大黒柱であるが、このうち海員は兵士と商人を兼ねるとともに、一人の海員は三人の農夫に相当するからである。また、産業の終局的な成果は富一般ではなく銀・金・宝石が普遍的富であるが、海員はオランダにそうした普遍的な富をもたらすからである¹⁹⁾。

③オランダの政策

最後に、一般的な産業政策と租税政策を対象としてオランダの政策の効果を示している。

a. 一般的な産業政策

宗教政策のポイントは、オランダにおける信教の自由である。これは、ペティが、「産業というものは、庶民的な政府のもとでもっともよく繁栄するものではなくて、むしろどのような国、そのような政府のもとにおいても、そのなかの異端的分子、すなわち公認されているところとは異なった信仰を告白するような一部の人たちによって、もっとも活発に運営されるのであって、このことは注目されるべきであろう。」と考えていることに基づいている²⁰⁾。このことから、産業というものは、上述のようななんらかの種類の宗教と不離なものではなくて全体のうちで「異端的な一部の人たちと不離なもの」²¹⁾だ、という結果になるのである。

以上のことから、産業の進歩のためには、信仰の問題に関しては寛容が認められねばならないと結論づけている。

この宗教政策のほか、不動産登記制度は私有財産を擁護し勤勉に対する刺激を与えること、銀行政策は貨幣（流通手段）を増加せしめること、傭兵政策は人口増加を実現することについて述べている。

b. 租税政策

ペティは、国王の富を3つの構成部分から把握している。第1は臣民の富、第2は臣民の富の分担額（人民の公共的防衛・名誉および外飾のための事業を管理するために国王に与えられ

るもの)、第3は第2の分担額の一部(国王の個人的消費に充てられる)である²²⁾。

こうした見地から、「もし租税の形で人民からとりたてられる貨幣その他の財産が、破壊され、無に帰されるならば、このような徴税が共同の富(Commonwealth)を減少させるであろうことは明白である。」²³⁾として、租税政策の中心問題は、生産を促進し人民の富を増加せしめるために、租税をどう充当するか、租税の徴収割合・徴収方法どうするかにあるとする。

したがって、大黒柱たる生産的階層の資材が租税として徴収され、不生産的階層に譲渡されてはならず、租税が海外から金・銀をもたらすために充当されれば「その利益は最大である」²⁴⁾としている。

(3) イギリスとフランスの国力比較

次に、イギリスとフランスの国力を位置・産業・政策の面から比較し、イギリスは必ずしもフランスに劣っていないことを論証する。

①イギリスとフランスの「位置」の比較

フランスは、「自然的にして永久的な障害」があるため、イングランド人またはオランダ人より以上に海上では優勢たりえないとしている²⁵⁾。それは、海上権力は、船舶と兵員に依存するが、フランスは北海に良好な海岸と港をもっていないこと、兵員が不足していること、航海業が自力では増加しそうにないことなど、自然的で永久的な障害があるためである。

これに対して、イングランドの位置は、フランス国王を阻み狭い海の主権者たる称号を保持しえた自然的根拠であると述べている。

②イギリスとフランスの「産業」の比較

次に、ペティはこれに止まらず、余剰利得と人民の消費を媒介にして、社会的分業拡大→消費増大→余剰利得増進→社会的分業拡大を説いている²⁶⁾。

表2 イギリスとフランスの比較

	比較項目	イギリス	フランス
自然的大きさ	土地面積	100	273
	人口	100	135
社会的大きさ (余剰利得)	聖職者数	100	1350
	海員数	100	25
	工匠数	100	25
	海面までの距離	100	542
	平民の消費額	100	86
	徴税割合	100	300
	貿易額(一人当)	100	33

出所) 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波書店、1955年、
松川七郎の解題、183頁をもとに作成。

ペティは、英仏の国力比較において、まず領土の面積を取り上げている。イギリスはフランスより多少狭小であるが両者はともに人民過剰ではないので、この差異は重大なものではないとしている(表2)。そして、富および力に関しては土地の面積という自然的大きさではなく、地代の増進こそが重要であり、地代は人口密度が高まると騰貴するとした。これは、人口が増

加すれば、増加分の食料の供給はごく僅少の農耕で足りるので、増加人口の大部分は農業というまじくもみじめな職業から比較的有利な手工業へ移植し、「余剰利得」が生まれ消費も増えるからである。

そこで、次に幾人が消費する以上にもうけるか、すなわち「余剰利得」という社会的な大きさを問題にする。

まず、両国人口の産業（職業）構成を比較し、「余剰利得者」の比率を分析している。ここから、第1にフランスでは聖職者（平均して労働者の3倍も消費する）²⁷⁾が多いこと、第2にイギリスでは海員・工匠が多いこと、第3にイギリスでは海面までの平均距離がフランスより短いので運賃が節約できること、第4にイギリスの平民の消費はフランスよりも6分の1多くその分稼得も多いことを明らかにしている。これらのことから、イギリスの人口1,000万人は実質的にフランスの人口1,300万人に匹敵すると結論している。

さらに、両国の徴税割合を比較する。フランス国王の華美・壮大（外面的偉大さ）は、フランスの徴税割合が高いことの表れであり比較的多くの富を有しているということにはならない。

最後に、貿易額を比較し、イギリスが一人対一人ではフランスよりも大きな分け前をもっていることを論じている。

すなわち、イギリスから世界各地へ輸出される羊毛製品、すなわちあらゆる種類の服地、サージ・ラシャ・綿織物・粗ラシャ・薄セル・フライズ・パーペテュアナス、また同様にくつした・ぼうし・絨毯等々は1年当り500万ポンドにのぼる。これに対して、フランスは、イギリスが輸出する価値の2分の1以上を輸出してはいない。したがって、イギリス人は、一人対一人では、フランス人の3倍だけの外国貿易を掌握し、さらに全商業世界の貿易の約9分の2、全船舶の約7分の2を掌握しているという結果になるとして、国内産業の生産力の発展及び海運業の伸長による貿易の発展を論じている。

③イギリスとフランスの「政策」の比較

フランスが直面する障害は自然的で永久的であるのに対して、イギリスが直面する障害は、偶然的であり政策的に除去できるものであるとして、6つの障害をあげている。

第1の障害は、イギリスの諸領域が分裂しており立法府が個々別々であることである。これは、人民の富・公共的富（租税）・国王の個人的消費に充当される富すべてにとって障害となる。第2は、大権、議会の特権、法律および平衡法、民事上および宗教上の司法権についての理解がまちまちであること。第3は、混合・移植が不十分なため自然的結合も不十分であること。第4は、租税が土地のみに課税されており不公平であること。第5は、州・司教管区・教区・議員数が不平等であること。第6は、戦争遂行権と貨幣調達権とが同一の人の手の中にないこと、である。

これらの障害について、3王国が合邦すること、教区その他の管区を均等化すること、司法権および権力についての要求を確実なものにすること、租税を平等に割り当てることなどの政策を提案している。そして、主権者がそれを適当だと考えるなら実行できることだとしている。

以上、位置・産業・政策を評価軸としてイギリスとフランスの国力を比較し、イギリスは必ずしもフランスに劣っていないことを論証している。

(4) イギリスの国力増進（フランス凌駕）の根拠

①評価軸としての「均整・構成組織・比例」

『政治的解剖』の問題のたてかた、その処理の仕方を、もっとも特徴的に示すものは「アイルランド産業評議会の報告書」である²⁸⁾。

「われわれは、どのようにすれば一般にこの王国の富ならびに特にその貨幣を増加できるか、ということを検討するために、・・・第1に、われわれは知りうるかぎり、産業に関するこの王国の状態を書きとめた。第2に、この記述からわれわれは、産業が小規模であること、貨幣が不足していること、およびこの国民が一般的に貧困であることについて、種々の原因を示すような推論を書き記した。そして最後に、われわれはそれぞれの場合に、アイルランドにおいてどのような新法律をも制定することなしに、達成され・そして実施されるような一般的救済策ならびに便法を提供することにしたのである。」

すなわち、アイルランドの富と貨幣を増加させるために、第1に、産業の状態を明らかにし、第2に、そこから①産業が小規模であること、②貨幣が不足していること、③国民が貧困であることについてその原因を推論し、第3に、一般的救済策を提供することにある。こうした目的を達成するために、「均整・構成組織・比例」という評価軸を設定してアイルランドの産業構造を分析している²⁹⁾。

a. 均整について

ペティは、産業についてのアイルランドの適合性について次のように述べている³⁰⁾。

「第一、18,000平方マイル以上からなりたっているアイルランドは、その周囲が750マイルあるから、各地を平均して海岸から24マイル以上へだたててはいない。それゆえ、粗大な貨物(Gross)の陸上輸送はこのような国では容易であろう。また、産業の最大の・そしてもっとも有利な方面、つまり海運業は、金属、岩石、用材、穀物、木材、藍、等々の貨物に依存しているから、アイルランドは産業に適しているのである。」

第二、アイルランドは新アメリカ世界との貿易をするためにつごうのよい位置をしめており、われわれはそれが日ごとに発達しそして盛大化するのを知っている。

アイルランドは、バター、チーズ、牛肉、魚を、南方にあるその本来の諸市場、およびアメリカ植民地に送るために申し分のない位置をしめているのである。」

しかし、「領域の広さを人民の数と比較してみると、アイルランドははなはだしく住民不足であるように思われる。というのは、アイルランドでは一人に対して10エーカー以上の良質の土地があるのに、イングランドやフランスにおいては4あるにすぎず、オランダにおいてはかろうじて1にすぎぬからである。もし250,000の労働能力ある遊休の人手があり、その各々が平均して4ないし5ポンドをかせぎだすことができるならば、アイルランドの人民は、十分に仕事を与えられさえすれば、現在かれらがしているよりもさらに1年当り100万ポンド多くをかせぎだすであろうし、それは全国の1年分の地代よりも多いという結果になる。」と述べている³¹⁾。

これらのことから、アイルランドの土地の自然的条件＝位置とその上層建築である産業との「均整」(バランス)をみると、一層拡大した産業を構築しようということである。

こう指摘したうえで、遊休の人手の仕事口を「場所についての富」を目的とするものと「普遍的な富」を目的とするものに分けて提示している。前者は、現在使用されているあわれな豚小屋ではなく、みぞをめぐらし、いけがきで囲まれ、煙突、とびら、窓、園地および果樹園のついた168,000の小さい石壁のある家屋を建設することである。後者は、1万トンの船舶、1年労働しうだけの羊毛、大麻、亜麻および原皮の仕込み、その製造加工に従事することであ

る³²⁾。

b. 構成組織について

ペティは、アイルランドの産業の状態について、160千のきたならしい小屋ではバター、チーズ、亜麻製品などを有利に製造できず「産業に非常にふむきである」ので、産業の増進のためにこれらの小屋の改善が必要であると述べている³³⁾。

また、「アイルランドの産業は、上述の約50,000ポンドの値があるとみつめられるタバコをのぞけば、全人民の19/22のあいだでは、あるかないかわからぬほどにしかおこなわれていない。」として、アイルランドの産業が小規模であるとしている³⁴⁾。その原因は、かれらはどのような外国物品をも必要とせず、また村でつくられるどのようなものもほとんど必要としないからであり、したがってかれら自身の世帯が生産しないものへの支出は（全支出の）5分の1をこえない水準であり、こうした生活条件と生活状態は産業をうみださない。

そこで、こうした産業の状況を脱するために、貴族の消費と庶民の消費を比較して次のように問いを立て政策をしめしている³⁵⁾。

「150千の貴族の支出を各一人当たり10ポンド以下に抑制するのと、それとも庶民をして消費させ、ひいてはかれらが現在消費している額の二倍をかせぎださせるために、950千の庶民にぜいたくの風をおこさせるのと、そのどちらが公共の富（Common-Wealth）にとって一層よいであろうかという問題である。」

この問題に対して、前者は、公共の富をわずかしき益することなく、950千の庶民のあいだに生活についてのさもしさといやしさをつのらせるだけである。なぜなら、貴族の消費は、大地や海から最初に獲得した人々から諸物品を奪い取る公共の富のいも蟲にすぎないからである³⁶⁾。これに対して、後者は、950千の庶民の壮麗、技芸および勤勉を増加して公共の富の偉大なる富裕化につながると結論する。

このように、ペティが重視したのは庶民にぜいたくの風をおこさせ「消費」を拡大することであるが、消費を拡大するためには消費できる財が大量に生産される必要がある。

そこで、次に、184千のあばら屋の住民の間で富を増加する方法、富を生み出す産業を明らかにする³⁷⁾。

「国内的の富について。この部類のものには、立派な住居や園地、果樹園、樹林、旅館、製粉所、教会、橋、公道、堤道の建造、同様にまた家具、馬車、等々の建造がある。」

c. 比例について

以上のような国内交易によって富を増加させる必要性を説いたうえで、さらに貨幣の増加を説いている³⁸⁾。

「人民の苦悩、および前述の地金の粗悪化による産業の諸障害を十分よくわかっている他の人々は、約600千ポンドあればこの王国の産業が運営できるであろうと考えているのである。というのは、300千ポンドで全ての土地の半分の定期地代を支払い、50千ポンドですべての家屋の賃料の1/4を支払い、そして150銭ポンドでアイルランドのすべての人民の1週間分の支出をまかなってあまりがあり、しかも全現金は主としてこれらの三つの圏内でうごいている、と考えているからである。」

ここで、貨幣は「政治体の脂肪」³⁹⁾である流通手段として規定して、現在400千ポンドしかないが600千ポンドあれば、3種の循環⁴⁰⁾をなしとげることが可能であるとしている。

②イギリスの国力増進の根拠－社会的再生産論への志向－

最後に、イギリスがフランスに劣っていないことの論証を踏まえて、イギリスの国力増進の根拠を示している。

a. イギリスの権力および富は40年以上の間に増大

イギリスは、内乱や戦争を経験したが、植民地が増加し砂漠状態から改良されたこと、疫病などで多くの人民が死滅したが人口は増加したこと、家屋の価値は2倍になったこと、ロンドンの拡張や石炭使用の増加により船舶が増加したこと、貨幣が増加したために利子が低下したこと、公収入が増加したことにより、40年以上の間にイギリスの権力および富は増加してきたことを論証している。

b. 人民の支出の10分の1で経費を支弁

イングランド人の支出を推計し、課税方法が合理的であれば、その10分の1で強大な軍備を維持し、いっさいの公共的経費を賄えるとしている。

c. イギリスにおける「余剰利得」の現実性

ペティは、国力増進の根拠として「余剰利得」を推計している(表3)。1,000万人(A)が一人当たり7ポンド支出する場合の支出年額(B)7,000万ポンドとしたとき、土地・資財・貨幣の所収年額(C)は3,000万ポンドである。したがって、労働の価値の年額(D)は4,000万ポンド(B-C)となる。

以上の推計は現状に関するものであるが、問題は「もし人民が労働する気になり、またそうする必要にせまられ、しかもかれらが従事すべき仕事があるばあい、どれほど稼得しうるか」⁴¹⁾という今後の余剰利得の可能性である。そこで、労働可能な人口650万人が一人当たり10ポンド稼得すると6,500万ポンド(E)になる。したがって、期待しうる余剰利得年額(E-D)は2,500万ポンド(F)となる。

表3 余剰利得の現実性

	分析項目	数量	単位
A	イ ン グ ラ ン ド の 全 人 口	10,000	千人
B	全人口の支出年額(一人当たり7ポンド)	70,000	千ポンド
C	土地・資財・貨幣の所収年額(地代・利潤・利子)	30,000	千ポンド
D	「労働の価値」の年額(B-C)	40,000	千ポンド
E	650万人の稼得年額(一人当たり10ポンド)	65,000	千ポンド
F	期待しうる余剰利得年額(E-D)	25,000	千ポンド
G	現 実 の 余 剰 利 得	2,000	千ポンド

出所) 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波書店、1955年、松川七郎の解題、192頁をもとに作成。

ただし、期待しうる余剰利得年額は2,500万ポンドであるが、現実には200万ポンドの「余剰利得」を生みだしうることを、遊休の人手・仕事口、貨幣、資財の面から論証している。

第1は、遊休の人手と仕事口についてである。イギリスにおいて、現在よりも1年当たり200万ポンド多くを稼得しうる遊休の人手があり、この目的のために役立つ仕事口が十分あることを証明している。

すなわち、「ところで、たとえなん百万ポンドを余剰に利得すべき遊休の人手があったところで、この人たちのための仕事口がないかぎり、かれらはなんの意味ももたない」ので、「一層重

要な点は、2百万ポンドに値する・現になされるべき仕事があって、しかも国王の臣民は現在それをなおざりにしている、ということを証明することである。」⁴²⁾として、「なされるべき仕事」を次のように証明している。「1. どれほどの貨幣が、イングランド国王の臣民から外国人へ船舶の運賃として支払われているか。2. オランダ人は、わが国の海上で漁業をしてどれほどもうけているか。3. いまのところイングランドへ輸出され、そこで消費されてはいるが、勤勉にされば、ここで生産・製造しうるようなすべての物品の価値はどれほどか。・・・わたしはこの額が5百万ポンドをこえるということを確信する。」⁴³⁾とし、航海業と漁業、製造業を仕事口としている。

第2は、貨幣についてである。イギリスに現存する貨幣は600万ポンドである。一方、産業を運営していくためには、人々の支出のために100万ポンド、地代の支払いのために400万ポンド、家賃の支払いのために100万ポンドを必要としている。こうした3種の循環を成し遂げるためには計600万ポンド必要であるが、それは現存する貨幣で足りるとしている。

第3は、資財についてである。全商業世界の貿易を運営するために十分な資財があることを述べている。

以上のことから、ペティは、イギリスが全商業世界の普遍的貿易を獲得してしまうことは、不可能でないどころか実行し易い問題であるという結論を導きだしている⁴⁴⁾。

3. 「数・重量・尺度」による国力増進構造の数量的把握の意義

政治算術の独自の方法は、『政治算術』の序文で定式化されている⁴⁵⁾。

イングランドの利害と諸問題とは悲しむべき状態にあるのではないことを明らかにするために採用した方法は、現在のところあまりありふれたものではない。それは、以前からねらいさだめていた政治算術の一つの見本として、

1. 比較級や最上級のことばのみを用いたり、思弁的な議論をするかわりに、言わんとするところを数 (Number)・重量 (Weight) または尺度 (Measure) を用いて表現する、
 2. 感覚にうったえる議論のみを用い、“自然のなかに実見しうる基礎”をもつような諸原因のみを考察する、
- という手続きをとったこと、すなわち数量に基づく社会関係の把握という方法である。

ペティは、この数量的把握の意義について、「だれでもが加減乗除をおこなうことができるが、だれもが解くべき材料をもっているわけではないし、また政治的問題を数・重量・尺度のかたちであらわし、また還元することのできる人はそう多くはない。」⁴⁶⁾と述べている。すなわち、数量的把握は、“解くべき”社会関係や政治的問題を数量に還元することであり、この数量的把握によって社会関係を一層明確にすることを意味している。

ペティの国力増進構造の数量的把握については、2. で具体的に触れているので、ここではペティの中心的概念である「余剰利得」にしばってその数量的把握の意義について述べておこう。「消費する以上に稼得する」という余剰利得は、蓄財という弱点をともないつつも⁴⁷⁾、それを実現しうる遊休の人手、その仕事口、貨幣、資財が存在することを実証しより具体的な概念に高められている。すなわち、余剰利得という概念は、“自然のなかに実見しうる基礎”をもつ社会関係を数量によって推理することで概念自体が一層明確にされているのである⁴⁸⁾。

そして、この余剰利得は、遊休の人手によって新たに生産された価値のうち拡大再生産のた

めに蓄積されるべき余剰を意味し蓄積論を志向している⁴⁹⁾。

ここで注目すべきことは、ペティが計算する余剰利得の基礎には、次のようなイングランド社会の「総生産」⁵⁰⁾の構造把握があり、社会の経済構造をトータルに把握しようとしていることである。ペティは、国家の経費のうち社会事業費の増額を勧告する中で、赤貧の人の職を公共土木事業に求め、さらに誰がこれらの人に給与を与えるべきかと自問し次のように述べている⁵¹⁾。

「私は答える。あらゆる人が、と。そのわけは、かりに一地域に1000人がいて、そのうちの(A) 100が1000全部の必要等する食物および衣類を生産しようとしよう。もし、さらに(B) 200が、他の諸国民が提供するところの諸物品または貨幣に対して、こちらからあとうべき諸物品を製造するとし、またもし、さらに(C) 400が、全体の人たちの装飾・快楽および壮麗のために働くとし、もし(D) 行政官・神学者・法律家・医師・卸売商および小売商が200いるとすれば、全部で900となるが、そこにはなお(E) 冗員100に対する十分の食物があるわけであるから、問題はこの冗員がどのようにしてこの食物を手に入れるかである。」

この総生産の関係を図式化すると次のようになる⁵²⁾。この図1は、冗員(E)を総生産の外におき、総生産構造をペティの労働価値論から帰結する等価交換の原則で図式化したものである。実線はペティの記述内容を意味し、点線は記述が無いが想定されることを意味している。

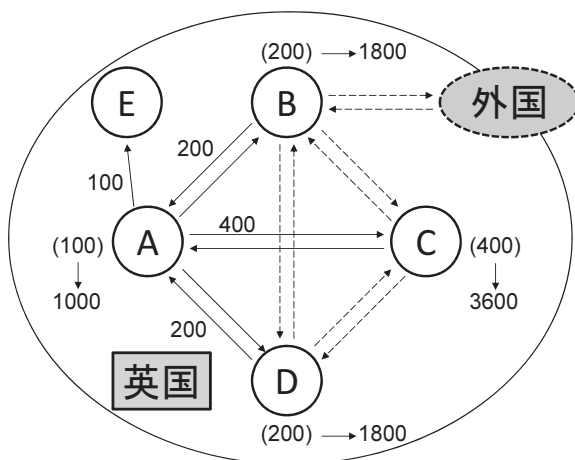


図1 社会の総生産の構造

BとDはAから200の生産物を受け取り、Aに対して等価の生産物を渡す。なお、Bは輸出品生産者であり外国との取引をおこなう。Cは、同様に400の生産物を受け取り、等価の生産物をAに渡す。こうしてA、B、C、Dが相互に交換し、同時に自己の内部で交換する。そうすると、Aは100人の労働で1000の生産物を、BとDは200人の労働で1800、Cは400人の労働で3600の価値を生み出すことになる。

もちろん、この再生産表式は十分なものではないが、次の3点は注目に値する。

第1は、制約はあるが $c+v+m$ が想定されていることである。すなわち、①ペティは、農業と製造業を「本来的に・そして本源的に稼ぐ」政治体の「血液と養液」としているが⁵³⁾、この

総生産の中ではA（農業）だけが100の剰余（剰余価値）を生みだし、製造業が剰余を生み出すことは想定されていないこと、②『政治算術』では商人を礼賛しているが、『租税貢納論』では卸売と小売の商人を貧民の労働をもてあそぶ博徒と非難していることから論理の整合性がない。しかし、こうした制約はあるものの $c+v+m$ が想定されているといえる。

第2は、剰余が消費されるため単純再生産が想定されているが、剰余が再投資されれば拡大再生産となる。

第3は、生産手段の生産と消費は想定されていないが、生活手段の生産と消費についての流通が分析の対象とされている。

こうした社会の総生産の構造は、当時の未発達な資本主義社会の現実を反映しているが、同時に農業や製造業など生産的な産業が主導しつつある社会における総生産の構造であることが重要である⁵⁴⁾。この意味では、ペティの再生産表式はイングランド社会の社会的再生産論の萌芽の形態であるといえる。

こうしたペティによる社会的再生産の把握は、重農学派であるカンティヨン、ケネーの「経済表」に引き継がれ、さらにマルクスによる「再生産表式論」に結実することになったといえるであろう。

4. ペティの「国家の政治経済制度と3層の国力増進構造」論

以上、ペティの『政治算術』と『政治的解剖』を一体のものとして扱い、その政策理論としての特徴について検討してきた。その結論は、次の3点に集約できる（図2）。

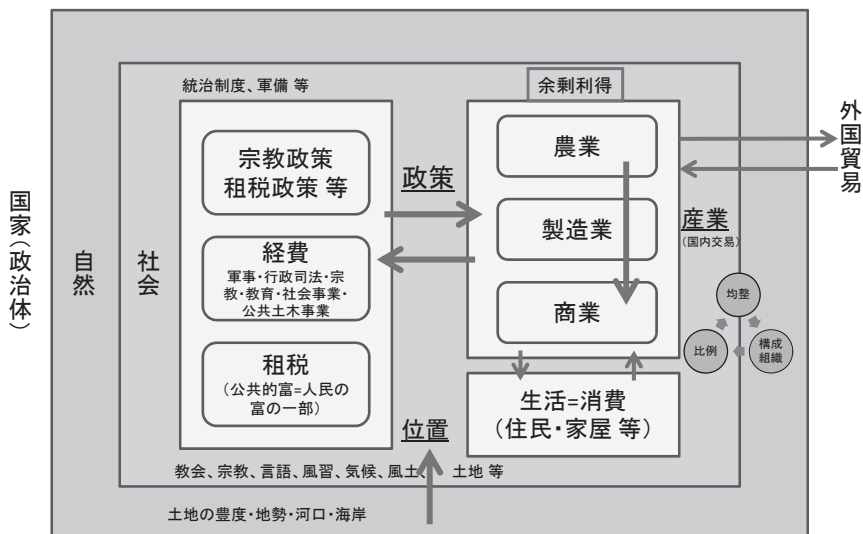


図2 ペティの「国家の政治経済制度と3層の国力増進構造」の概念図

第1は、ペティによる「国家の政治経済制度」の把握である。

『政治解剖』では、「自然体と政治体との類比」で政治体进行分析する方法によって、土地・住民・家屋・教会・1641年以降の反乱の諸結果・将来の植民対策・統治制度・軍備・気候・風土・産物・地価・貨幣・産業・宗教・言語・飲食物・風習等アイルランドの政治・経済・宗教・文化・社会生活・自然の極めて広い範囲を分析対象とし、アイルランドの基本構造すなわち国家の政治経済制度をトータルに把握している。これは、「国家の政治経済制度」の分析であると言える。

第2は、ペティによる「3層の国力増進構造」の理論的把握である。

『政治算術』では、「富および力」つまり国力に関しては、一国の面積・人口の自然的大きさにあるのではなく、面積・人口を規定する自然的条件とその「上層建築として」の社会経済的条件、すなわち「位置・産業・政策」という評価軸いかにあることを明らかにしている。さらに、産業については、「均整・構成組織・比例」という評価軸によって国力増進の根拠を明らかにしている。これらは、「3層の国力増進構造」の分析であると言える。

第3は、ペティによる「3層の国力増進構造」の数量的把握である。

上記の「3層の国力増進構造」については、市民社会の諸現象の「数・重量または尺度」という数量的考察・比較にもとづく実証的な方法によって、理論的に把握するとともに数量的にも把握され、数量的に把握することによって理論的な把握がより明確にされている。

このように、ペティの政策理論の方法は、上述の3点から構成された「国家の政治経済制度と3層の国力増進構造の理論的・数量的把握」が基本的な内容となっていると言える。

5. ペティ理論の地域政策論への応用

以上のようなペティの理論は、今日の地域政策のあり方を研究するうえで重要な示唆を与えていると考える。

(1) 地域への応用－解放体系のなかの相対的自律性・自立性－

ペティの政策理論は、国家を対象としており地域を対象としていない。したがって、地域においてもペティ理論が応用しうることを示さなければならない。

そこで、地域が開放体系のなかにあっても相対的自律性・自立性を有していることを論証するために、産業連関表を使って国、広域ブロック、県、市町村のレベルでの自給率をみてみよう。

国の2005年の産業連関表によれば、国内生産額972兆円のうち74兆円（7.6%）が輸出され、残りの898兆円（92.4%）と輸入72兆円が国内需要に対応し、自給率は92.5%である⁵⁵⁾。これに対して、地域経済の自給率を広域ブロック、県、市町村などのレベルではどうであるかをみてみよう。

九州（7県）の2005年の産業連関表によれば、地域内生産額97兆円のうち21兆円（26.7%）が移輸出され、残りの58兆円（73.3%）と移輸入26兆円が地域内需要に対応し、自給率は69%である⁵⁶⁾。また、宮崎県の2005年の産業連関表によれば、県内生産額6.6兆円のうち1.6兆円（24.8%）が移輸出され、残りの4.9兆円（45.2%）と移輸入2.2兆円が県内需要に対応し、自給率は69.1%である⁵⁷⁾。このことから、九州という広域ブロックレベルも県レベルも、自給率ではほとんど差がないことがわかる。

また、北海道十勝の2005年の産業連関表によれば、域内生産額2.3兆円のうち7,758億円(33.9%)が移輸出され、残りの1.5兆円(66.1%)と移輸入9,256億円が域内需要に対応し、自給率は62.1%である⁵⁸⁾。ここでも広域ブロックや県と大きな違いをみることはできない。

最後に、最も小さなレベルの自治体として宮崎県綾町の2005年の産業連関表をみると、町内生産額377億円のうち178億円(47.3%)が移輸出され、残りの199億円(52.7%)と移輸入246億円が県内需要に対応し、自給率は44.7%である。その他、与謝野町49.8%、姫路市44.8%(2000年)であることから⁵⁹⁾、市町村レベルの自給率は、平均すると50%前後になると思われる。

これらのことから次のことが明らかになる。第1は、国民経済と地域経済の間で自給率に明確な差があり、グローバリゼーションが進行しているなかでも国の自給率は高い。これは、国民経済は国家に総括されており、生産物や生産要素の移動などが法的に規制されているからである。

第2は、広域ブロック・県・支庁と市町村との間で自給率の差が明らかであるが、広域ブロックが県や支庁レベルと比較して自給性が高くなるとは必ずしもいえないことである。また、広域ブロック・県・支庁と市町村にせよ、地域経済は経済活動のかなりの部分が地域間の取引によって成り立つ「開放体系」であることがわかる。

したがって、経済循環の地域内完結性を根拠として地域経済の自律性や自立を規定することはできない。むしろ、経済循環の完結性や自給性を喪失し地域間の相互依存関係を深める開放体系のなかに、地域経済が発展の単位として自律性を高め自立する可能性を求める必要がある⁶⁰⁾。

このように、地域経済は開放体系の中にあっても相対的な自律性・自立性を獲得する可能性を有していることから、それを根拠として地域経済の発展のための目的・方法・主体に関する地域政策を確立することが重要である。

そこで、ペティ政策理論の枠組みとりわけ「方法」を応用してこの課題にアプローチすると次のようになろう。

(2) 地域の政治経済制度と3層の地域循環構造の理論的把握

ペティの時代は初期資本主義であるのに対して、今日ではグローバリゼーションが進展する独占資本主義の時代であり、地域を取りまく環境も大きく変化している。第1に、地球規模の環境保全が課題となり維持可能な発展が目指されるなど、環境や文化という非経済的価値の意義が重要性を増している。第2に、地方自治の形態が古典的地方自治の時代から近代的地方自治を経て現代的地方自治の時代にあり、自治体財政の役割が比較にならないほど重要となっている。第3に、地域における産業連関が多様性を帯びている。こうした地域を取りまく条件を踏まえて独自の分析枠組みを示すと次のようになろう⁶¹⁾。

地域は、生活と生産の容器(地域共同社会)であり、マクロ経済とミクロ経済の間にある中間システムである。このため、国民経済の論理や企業や家計の論理に依りつつもそれだけでは解けない領域であり、独自の論理が求められる。また、市場システムに限定するのではなく、公共部門の能動性や環境や文化などを総合する視点が不可欠である。

日本各地の地域は、自然的・地理的・社会的な条件のもとで、多様で固有のあり様(「地域の政治経済制度」)を確立してきた。そして、先進的な地域では、その固有の政治経済制度のもとで次のような3つの地域循環を重層的に育んできた(「3層の地域循環構造」)。

第1は、6次産業化などの地域内での経済循環である(「地域経済循環」)。

第2は、公共部門による地域経済循環の支援と住民福祉の向上のための支出と投資が、民間

部門の活性化と税源涵養につながり、その結果、公共部門に税収をもたらす（「公共・民間循環」）。

第3は、自然環境・アメニティを保全し活用することが、地域社会にエコツーリズムや自然エネルギーなどの新しい社会的な価値をもたらす（「環境・社会循環」）。

これらのうち第2と第3の循環は、そのプロセスに地域経済循環を含んでおり、第1の地域経済循環と共通性がある。

それぞれの地域が、内発的に発展する条件を獲得する地域政策を確立するためには、第1に、こうした固有の政治経済制度とそれに立脚する3層の地域循環構造を理論的に把握し、第2に、地域経済循環の実態について産業連関表など統計資料を活用して数量的に把握し、第3に、地域の政治経済制度と3層の地域循環構造を総合的にマネジメントする自治体政策を確立することが課題となる。

これらの課題を人に例えると、地域の政治経済制度は“骨格”に、3層の地域循環構造は体をめぐる“血液”に、自治体政策は“頭脳・神経系統”に相当する。したがって、これらの課題を一体的に扱うことが重要である。

(3) 地域産業連関表による地域経済循環の数量的把握

上記の地域政策の第2の課題で示した理論的に把握された地域経済循環は、地域産業連関分析によって数量的に把握しより明確化することによって具体的な政策立案に活かすことが可能となる。

ペティの国富・所得計算は、資本関係の定式化が明確になされず問題を不明確にしているという制約をもちつつも、社会的再生産に統一的数量的表現をあたえる最初の試みであった⁶²⁾。

こうしたペティの理論は、イギリスの経済学者だけでなくフランスのリシャル・カンティヨンやフランソワ・ケネーにも影響を及ぼしている⁶³⁾。ケネーの「経済表」は、マルクスによって『資本論』第2巻の「再生産表式」に受け継がれている。さらに、旧ソビエト連邦では、集権的な計画経済の実施にあたって、レオンチェフなどの手で国民経済全体の部門連関を示す統計バランスが作成され、「再生産表式」を具体化したといわれる「国民経済バランス表」を作成した⁶⁴⁾。

地域産業連関分析では、理論的に把握される地域における多様な地域経済循環を数量的に把握することができる⁶⁵⁾。具体的には4つの視点がある。

第1は、産業構造と域際収支の把握である。域内の生産額、特化係数、域際収支（移輸出額と移輸入額を含む）のデータから、産業構造の特徴を明らかにすることができる。

第2は、地域的産業連関システムの把握である。産業連関表の投入と産出（販路）の関係から、それぞれの地域に特有の産業構造に立脚する地域的産業連関システム（地域的フードシステム、地域的ウッドシステム、地域的自然エネルギーシステム、地域的エコツーリズムシステム）の構造を把握することができる。

第3は、産業相互の依存関係の把握である。中間投入率と中間需要率、移輸出率と移輸入率、影響力係数と感应度係数、歩留まり率と域外流出の指標から、産業相互の依存関係を明らかにすることができる。

第4は、移出席業と地元市場産業の把握である。最終需要（地元需要と移輸出）とそれらの生産誘発のデータから、それぞれの地域における移出席業、地元市場産業及び生産誘発産業を把握する。また、移出席業と地元市場産業を分析する方法をもとにして、さらに地域経済を支えている地域的産業連関システムの連関構造を明らかにすることができる。

注

- 1) 宮本憲一「地域経済学の課題と構成」(宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣ブックス、1990年)、23頁、及び中村剛治郎「地域政策」(田代洋一・萩原伸次郎・金澤史雄編『現代の経済政策[第4版]』有斐閣ブックス、2011年) 214-215頁。
- 2) 「ベティの分析は事物を成り立たせる要素を部分的に見るだけでなく、不十分ながらも事物の全体を見ている。それはベティの世界観が自然法思想であったことにもよる。(中略)これにたいして封建的諸制度は自然の秩序を妨げる人為の制度である。自然の秩序＝法則を証明し、人為の制度が不合理だと証明すること、これがベティ、ケネー、およびスミスの経済学の目的であった。かれらの分析はこのような全体的世界観にうらづけられた分析である。(中略)ベティの分析も、けっして経済現象のばらばらな分解におわったのではなく、アイアランドやイングランドの全体像をとらえようとしたものであった。」(平野喜一郎『社会科学の誕生 科学とヒューマニズム』大月書店、1981年、178-180頁)。また、アレッサンドロ・ロンカリアも「ベティの著作のきわだった特徴は、同時代の多数の著者に比すれば、当面するさまざまな経済問題－貨幣の問題であれ、国際貿易であれ、他のいかなる主題であれ－は、独立して考察すべきではなくて、より大きな全体にとって欠くことのできない部分と考察すべきである。」と述べている(アレッサンドロ・ロンカリア著、津波古充文訳『ウィリアム・ベティの経済理論』昭和堂、1988年、50頁)。
- 3) 松川は、K.マルクスによって「経済学の父」「統計学の発明者」と評されるとともにE.R.A.セリグマンによって「財政学の先駆者」、Y.M.ゴブレによって「20世紀の人文地理学の先駆者」、J.A.シュンペーターによって「計量経済学の先駆者」と評価されているとしている(松川七郎『ウィリアム・ベティ[増補版]』岩波書店、1967年、24-26頁)。
マルクスは、ベティを「経済学の父であり、また統計学の創始者」としている(K.マルクス『資本論』第1巻第1分冊、大月書店、1968年、356頁)。セリグマンは、「租税を主題とする著書を著した最初の英国学者」としている(エドウィン・R・A・セリグマン著、井手文雄訳『租税転嫁論第1部』実業之日本社、1950年、37頁)。シュンペーターは、『経済分析の歴史2』(東畑精一訳、岩波書店、1956年、436-449頁)第4章「計量経済学及びチェルゴー」の冒頭で計量経済学の例証としてベティを取りあげている。
- 4) 宮本憲一「近代の都市・住宅問題の思想」金沢良雄・西山卯三・福武直・柴田徳衛編『住宅問題講座1 現代住居論』有斐閣、1971年、45-49頁。柴田徳衛『現代都市論』東京大学出版会、1976年、71-72頁。同「東京とその前身江戸－その社会経済的展開－」『東京経大会誌』第247号、2005年11月、13-14頁。
- 5) 寺西俊一「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)」『一橋大学研究年報 経済学研究』26巻、1985年1月、321-337頁。
- 6) 宮本憲一『都市政策の思想と現実』有斐閣、1999年、4-7頁。なお、宮本がベティを政策科学の視点から評価しようとする試みはこの著書が執筆される前からなされている。例えば、「政策科学をかんがえる(講演記録)」(立命館大学『政策科学』12巻 特別号、Nov.2004)、「ウィリアム・ベティの生涯」(1975年に執筆され宮本憲一『思い出の人々と』藤原書店、2001年に所収)がある。また、「ベティ財政学の位置－財政学の生成過程に関する一研究－」(『金沢大学法文学部論集 法経編』1号、1953年)では、『租税貢納論』における商人批判と『政治算術』における商人礼賛の違いを、前者の下降体系と後者の上向体系(政策への再志向)の違いにあることを論じ、ベティをトータルに考察している。
- 7) 「近代思想史上、政策科学の創始者といえるのは、おそらく、W.ベティであろう。W.ベティについては第2章でも紹介するが、彼の代表的な著作『政治算術』こそ政策科学の出発点といえるものである。

ベティはフランスとオランダを比較して、その経済力の統計的な分析から、イギリスの未来は新興

国オランダ型の「商業国」をめざすべきだとして、イギリスの貴族は商人になれという激烈な改革論を示しているのである。これは当時、フランス絶対主義に傾斜しつつあったイギリス王朝批判となり、発禁となった。しかし、その予言はみごとに当たり、イギリスは名誉革命以降、近代史の先端を走るのである。

このペティの政策論で重要なことは3点である。

第1は政策目標を示すために比較分析を行っていることである。その場合の方法は、当時の封建大国であるフランスと市民革命をおえて新興の商工業国であるオランダという対照的な典型をえらんだということである。つまり、極端というか対照的な典型を抽出して比較することによって、政策目標を明確にできることをしめしている。

第2は政治算術と称した統計学をつかい、客観的な判断ができるように社会現象を数量化したということである。政策科学は統計学という方法によって成立し発展するといってもよい。

第3は政策主体を明確にしたということである。ここでは従来の支配層である貴族ではなく、商人（商工業者）つまり市民という新興階級を明示したことである。

このようなペティの原理は今日でも政策科学の出発点となるであろう。もちろん、現代の政策科学はペティの段階とは異なる新しい政策目標、政策手段、政策主体を提示せねばならぬ。」（宮本憲一『都市政策の思想と現実』有斐閣、1999年、4-5頁。）

- 8) 宮本の「政策科学をかんがえる（講演記録）」（注6掲載）では、「ペティの『政治算術』は、目的、方法、主体を明確にした。」としている。
- 9) 松川七郎の解題（ペティ著、大内兵衛、松川七郎訳『政治算術』岩波書店、1955年）152頁。
- 10) 同上、163頁。傍点の個所は筆者が追加した。
- 11) ペティ著、松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』岩波書店、22-23頁（以下、『政治的解剖』と略す）。
- 12) 同上、21頁。
- 13) 同上、21頁。
- 14) 同上、22頁。
- 15) 同上、257頁。
- 16) 『政治算術』、29頁、『 』は筆者が付した。
- 17) ペティは「地代という形態において剰余価値を予知」（マルクス）しているが、同時に地代と利潤、利子を混同している。余剰利得は、『政治算術』の中心概念であって「消費する以上の稼得」（『政治算術』109頁）を内容としていることから、ペティが地代以外にも漠然と剰余価値を認めていたことを意味している。これは、松川によれば「ペティの不覚というよりもむしろ階級分化が不十分なイギリス資本主義の幼年期においてペティがこうむらざるをえなかった歴史的制約であった。職業と産業が不十分にしか分化しておらず「産業」という概念が極めて広範な社会経済的機能を包括していたのである。」（同上、松川の解題、197-198頁）。
- 18) 同上、41頁。
- 19) 同上、48-52頁。稲村は、これを中継貿易原理と規定している（稲村 勲「ウイリアム・ペティの経済理論（下の一）」『立命館経済学』第21巻第1号、1972年4月、34頁）。
- 20) 『政治算術』、56-57頁。
- 21) 同上、57-58頁。
- 22) 同上、121頁。
- 23) 同上、67頁。
- 24) 同上、68頁。
- 25) 同上、83頁。
- 26) 稲村前掲論文、43-44頁。

- 27) 『政治算術』、108-109頁。
- 28) 『政治的解剖』、195-196頁。
- 29) 稲村前掲論文、62頁。
- 30) 『政治的解剖』、156頁。
- 31) 同上、208頁。
- 32) 同上、58-59頁。
- 33) 同上、156-157頁
- 34) 同上、159頁。
- 35) 同上、159-160頁。
- 36) 「アイルランドの全体の富が10百万であり、そのうちAのわけまえが1000ポンドであったと仮定しよう。私はあえて言うが、Aにとっての関心事は、かれ自身の1000ポンドを300ポンドに減少することによって、アイルランドの全資財を30百万にするにあるというよりも、むしろアイルランドの全資材を2000ポンド減少してまでも、なおみずからの1000ポンドを3000ポンドにすることにあるのが普通である、と。」(『政治的解剖』、164頁)。
- 37) 同上、167-168頁。
- 38) 同上、148頁。
- 39) 同上、149頁。
- 40) 同上、151頁
- 41) 『政治算術』、136頁。
- 42) 同上、139頁。
- 43) 同上、139-140頁。
- 44) 同上、146頁。
- 45) 同上、24頁。
- 46) 浦田昌計「政治算術と国富・所得推計」(『現代の階級構成と所得分配 大橋隆憲先生追悼論文集』有斐閣、1984年) 196頁。この文章の原文は、Matsukawa, Shichiro, "Sir William Petty : An Unpublished Manuscript." in, *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1977-02, p.48.
- 47) 「もしかれらが2千3百万ポンドを余剰に利得しているならば、約5、6年のうちに、国民の全資財・動産が2倍になっていてもよいはずであるが、私はその真なることを希望しながらも、それを信ずべき理由を全く発見できないからである。」(『政治算術』138頁)。
- 48) 松川七郎の解題、『政治算術』、205頁。
- 49) 同上、196頁。
- 50) マルクス『剰余価値学説史』第26巻1、453頁。
- 51) ペティ著、大内兵衛、松川七郎訳『租税貢納論 他一編』岩波書店、1952年、56頁。なお、引用文中のアルファベットは筆者による追加。
- 52) 宮本憲一「イギリス自由主義財政学の成立－W.ペティを中心に－」46頁の図を参考に、国内交易と外国貿易を区別した。なお、この論文は、同「ペティ財政学の位置－財政学の生成過程に関する一研究－」『金沢大学法文学部論集 法経編』第1号、1953年の底本となったものである。
- 53) 『租税貢納論』、53頁。
- 54) 同上、227頁。松川は、別の論稿で「この意味において、ペティの国富算定論は、資本主義の生成期におけるイングランド社会の富の再生産過程に関するきわめて素朴な図式的表示－諸々の制約はもとよりあるにしても、イギリス版の・すぐれて実証的方法にもとづいた『経済表』－であると言える。」と述べている(松川七郎「ペティの国富算定論」一橋大学経済研究所論編『経済研究』3巻4号、1952年10月、327頁)。

また、浦田は「ペティの国富・所得計算は、このような制約(資本関係の定式化が明確になされて

いないこと)をもちつつ、しかもなお社会的再生産に統一的数量表現をあたえる最初の試みであった。」と述べている(浦田前掲論文、197頁)。

- 55) 総務省統計局「平成17年(2005年)産業連関表(確報)」より計算した。
- 56) 九州経済産業局「平成17年九州地域産業連関表」より計算した。
- 57) 宮崎県「平成17年宮崎県産業連関表」より計算した。
- 58) 北海道開発局「平成17年十勝地域取引基本表」より計算した。
- 59) 宮崎県綾町の数値は筆者が宮崎県産業連関表をもとに作成した「2005年綾町産業連関表」をもとに計算した。与謝野町については加賀爪優他「与謝野町住宅新築改修等補助金交付制度に係る産業連関表策定事業成果報告書」2013年3月をもとに計算した。姫路市については「2000年姫路市産業連関表」より計算した。
- 60) 中村剛治郎『地域政治経済学』、有斐閣、2004年、72頁。
- 61) 入谷貴夫『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社、2012年、3-4頁。
- 62) 浦田前掲論文、197頁。松川七郎「訳者あとがき」(『租税貢納論』)、227頁。
- 63) 『政治算術』、松川の解題、217-218頁。
- 64) 土居英二・浅利一郎・中野親徳編著『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社、1996年、5-7頁。
種瀬茂・川鍋正敏・深町郁弥・村岡俊三編集代表『マルクス経済学の基礎知識』有斐閣ブックス、1976年、140頁。
- 65) 入谷前掲書、162-164頁。

2014年5月7日「受理」